

オプチャにて質問のあった教育委員会からの問い合わせ事例 20250319

※黄色部分が事務局としての回答

高松市教育委員会に後援申請おこないましたら

下記のような質問が返ってきました。

（今までこのような質問は来ませんでしたが、ここ一年、登録の先生が増えたためと思われる）

これに対してどのように返答するのが良いのかご指導ください。

昨年末ごろからキッズマネースクールの後援申請が増えております。

申請があること自体に問題はないのですが、いずれもキッズマネースクールを冠にして、その後の校名と所在地も様々でした。

そこでキッズマネースクールを少し調べさせていただいたところ、キッズマネースクールとは、一般社団法人日本こどもの生き抜く力育成協会が母体であり、そこに登録した（料金を払い）講師になると右社団法人から講演のノウハウ等が提供される、いわゆるフランチャイズの様な印象を抱きましたが間違いはないでしょうか。

→概ね、間違いございません。

キッズマネースクールは

一般社団法人 日本こどもの生き抜く力育成協会が監修しております。約 2 時間の体験型イベントを中心とした金融教育プログラムです。 教会の実施する研修（講座）を受講し、認定を受けた資格を持つ講師が、それぞれ独立してスクール（イベント）を開催し、地域のお子さま方に金融教育を届けています。

あくまでも個人的な意見で恐縮ですが、同じ地域で同じ学校が同じような後援を開催することに不自然さを感じますが、各スクールの住み分けはどうなっているのでしょうか。

→基本的な金銭教育の方針は全校で統一されておりますが、その伝え方は各校の考え方に基づいて、金銭教育を広くお子様と保護者様へ伝えるために、この形式になっております。例えば、小学校等で基本的な教材は同じでも、各学校のクラス毎に伝え方の手法等は違うことと同様です。

また、貴団体も含めて事業者登録等はされているのでしょうか。

後援申請時の必須資料として事業者登録は求めていますし、事業者登録等登記が後援を承認する上での必要事項ではありませんが、後援を検討するにあたって主催者の社会的な

立場を確認しておきたい次第です。

→各校によって違いますので、それぞれの立場でご回答ください。

3 一般社団法人日本こどもの生き抜く力育成協会がなぜ主催しないのか

このような公演を日本子どもの生き抜く力育成協会が主催しない理由は何かあるのでしょうか。

教育委員会が後援する以上、開催団体がしっかりしたものであればあるほど安心できます。一方、社団法人ということは、日本子どもの生き抜く力育成協会を構成しているのは全国のキッズマネースクールかなとも想像しますが、団体の沿革を読んでも法人化した後にキッズマネースクールが増えているという点から疑問が残り、そういう点でもキッズマネースクールより母体である協会が主催する方が実利的にも社会への影響としても適当と考えるのですが、いかがでしょうか。

→一般社団法人日本こどもの生き抜く力育成協会（以下、協会）は、教育プログラムの開発・講師の育成・資格発行を主な事業とする団体です。

これは、協会の役割が教育プログラムの創作及び品質向上と講師の専門性向上にあるためです。

キッズマネースクールの各イベントは、協会が認定した講師が主催する形を取っています。これは、各地域の実情やニーズに最も精通しているのが、その地域で活動する講師であり、適切なテーマ設定や会場選定を行えるからです。

また、協会が全国一律の運営をするのではなく、地域ごとに自主性を持たせることで、より柔軟かつ効果的な金融教育を実施できる仕組みとなっています。

加えて、講師一人ひとりが主体的に活動できる環境を作ることが、金融教育の普及・定着において重要である点が挙げられます。協会が中央集権的にイベントを運営すると、各地域の特色やニーズへの対応が難しくなり、結果として金融教育の普及が制限される可能性があります。

その上で、各イベントの主体は資格を持った講師に委ねられる形となる点について、ご理解いただけますと幸いです。

また、協会が法人化した後に、キッズマネースクールが増えている点についてのご指摘ですが、これは協会が講師の育成・認定を進め、全国で金融教育を広める活動を強化してきた結果であり、協会の目的に沿った自然な流れと考えております。

協会と講師は補完関係にあり、協会が教育コンテンツを整備し、講師が地域で実践することで、日本全体に金融教育を広げる仕組みとなっています。

このような形で、各地域の講師が主体的に活動できる環境を整えることで、より持続可能で効果的な金融教育の提供を目指しております。

どうぞご理解賜りますようお願い申し上げます。